
2010年4月期 第2四半期 決算説明会



日本アジアグループ株式会社

Japan Asia Group Limited

2009年12月21日

- ◆ 第2四半期 連結決算概要
- ◆ 通期業績見通し
- ◆ その他
 - 1) グループ内組織再編について
 - 2) 「金融」と「技術」の融合
 - 3) 猶予期間解除に向けて
 - 4) 今後の対応（重点課題）



2010年4月期 第2四半期連結決算

(2009年5月1日～2009年10月31日)

概要

- **売上目標は達成**
目標 33,000百万円 ⇒ 実績 34,477百万円
- **「企業再生事業」：ほぼ全滅**
のれん代 2,113百万円の償却損と減損 1,013百万円
- **「金融サービス事業」の低迷**
証券事業 黒字予想 ⇒ 赤字化
- **「技術サービス事業」の収益のずれ込み**
国際航業HD 当初予想 ▲3,000百万円 ⇒ ▲3,481百万円
- **9月以降の市況の低迷と収益プロジェクトの延期・中止にて
予算からの乖離幅が拡大**

連結決算 概要 (1) P/L



(単位：百万円)

	2009年4月期 通期※	業績予想値 (9/9発表)	2010年4月期 第2四半期	計画比	
				増減額 (%)	
売上高	39,200	33,000	34,477	1,477	104 %
売上総利益	11,234	---	6,917	---	---
販管費	10,925	---	11,891	---	---
営業利益	308	△2,500	△4,973	△2,473	---
営業外収益	1,379	---	1,391	---	---
営業外費用	982	---	775	---	---
経常利益	705	△2,800	△4,357	△1,557	---
特別利益	24	---	298	---	---
特別損失	1,229	---	4,138	---	---
税金等調整前 四半期純利益	△499	---	△8,198	---	---
当期純利益	△1,513	△3,000	△4,265	△1,265	---

※(注) 前期2009年4月期は決算期変更の経過期間であるため6ヶ月決算となっています。

連結決算 概要（2）セグメント別売上高



（単位：百万円）

	2009年4月期 通期※		2010年4月期 第2四半期		
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	営業利益
金融サービス	2,717	6.9%	3,785	11.0%	△200
企業再生	6,723	17.2%	13,563	39.3%	△401
技術サービス	21,850	55.7%	12,323	35.7%	△3,228
不動産関連	8,697	22.2%	6,016	17.4%	△206
全社（消去）	△788	---	△1,211	---	△936
合 計	39,200	100.0%	34,477	100.0%	△4,973

※（注）前期2009年4月期は決算期変更の経過期間であるため6ヶ月決算となっています。

連結決算 概要 (3) B/S



(単位:百万円)

資産の部	2009年4月期 通期※	2010年4月期 第2四半期	負債・純資産 の部	2009年4月期 通期※	2010年4月期 第2四半期
流動資産	63,707	59,787	流動負債	45,145	44,456
現金及び預金	16,678	18,801	短期借入金	11,268	7,622
受取手形・売掛金	24,096	11,720	社債	11,245	8,900
販売用不動産	8,750	8,388	その他	22,632	27,934
その他	14,183	20,878	固定負債	30,238	28,249
固定資産	37,794	33,199	長期借入金	6,054	5,685
有形固定資産	13,096	12,311	長期預り金	13,823	13,762
のれん	6,178	2,733	その他	10,361	8,802
その他	1,233	1,030	特別法上の準備金	58	43
無形固定資産	7,411	3,764	負債合計	75,441	72,750
投資有価証券	12,100	12,051	純資産		
その他	5,185	5,072	株主資本	11,412	7,059
投資その他の資産	17,286	17,123	評価換算差額	△444	△320
			少数株主持分	15,092	13,498
			純資産合計	26,061	20,236
資産合計	101,502	92,986	負債・純資産合計	101,502	92,986

※ (注) 前期2009年4月期は決算期変更の経過期間であるため6ヶ月決算となっています。

連結決算 概要（４）キャッシュ・フロー



（単位：百万円）

	2009年4月期 通期※	2010年4月期 第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,471	8,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,762	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,143	△5,259
現金及び現金同等物の増加額	△7,030	2,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,910	16,887

※（注）前期2009年4月期は決算期変更の経過期間であるため6ヶ月決算となっています。



2010年4月期 通期業績見通し

(2009年5月1日 ~ 2010年4月30日)



- **営業利益、経常利益 戻しきれず**
- **「金融サービス事業」は引き続き低迷**
 - ユナイテッド投信投資顧問の第二種金融商品取引業の登録申請
- **「技術サービス事業」は好調、「不動産関連事業」は目標達成見込み**
 - 上期受注残176億円の寄与期待
 - 不動産事業回復
- **「企業再生事業」からの決別 ⇒ 関連のれん代の償却負担解消**
- **特別利益116億円の実現にて最終黒字30億円を確保**
 - 固定債務130億円の減少によるB/S改善
 - 期末純資産300億円を目指す



（単位：百万円）

	期初予想	2010年4月期 上半期実績	2010年4月期 修正通期予想
売上高	85,000	34,477	85,000
営業利益	1,200	△4,973	△1,900
経常利益	1,000	△4,357	△900
当期純利益	500	△4,265	3,000

その他

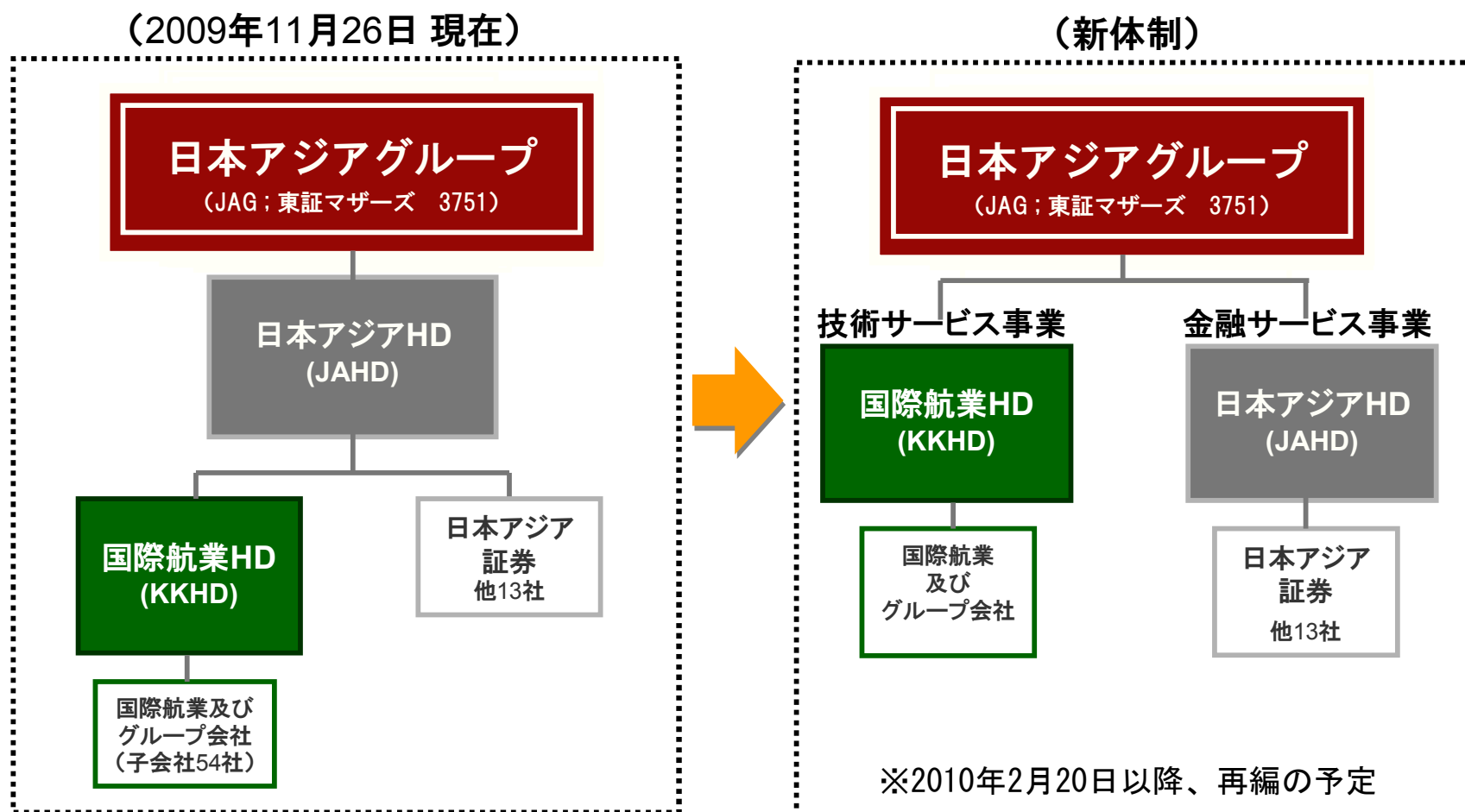
- 1) グループ内組織再編について
- 2) 「金融」と「技術」の融合
- 3) 猶予期間解除に向けて
- 4) 今後の対応(重点課題)

その他 1) グループ内組織再編について



当社（JAG）は、日本アジアホールディングズ（JAHD）が保有する国際航業ホールディングズ（KKHD）株式を譲受し、KKHDは、当社の直接子会社となります。

当該、組織再編を通じて「金融サービス事業」と「技術サービス事業」の独立と、両事業の更なる協働を進化させてまいります。（2009年11月26日付公表済）



その他 2) 「金融」と「技術」の融合



JAHDとKKHDの協業・協働を通じた付加価値の追求

●技術サービス

●金融サービス

国際航業HD
(KKHD)

地理空間情報技術
社会基盤整備技術
土壌汚染対策技術
環境価値評価技術
データセンタ管理
太陽光発電・風力
発電開発技術
その他



プロジェクト

技術アドバイザー・フィー
投・融資



資金調達

日本アジアHD
(JAHD)

証券業
資産運用業
投資銀行業
貸金業
その他

配当/売却益

財務アドバイザー・フィー

新しい
社会資本
の形成

地理・空間情報技術を通じて蓄積された“地球”に関する情報と技術を、問題解決型コンサルティングと、「川上戦略」にて高機能技術プロジェクトの事業主体になる可能性追求へと解き放つ。欧州での太陽光発電事業を手始めに、その他地域での可能性を追求。加えて、アジア/日本にてデータ・センターの開発を目指す。

「グリーン・ニューディール」向け「金融サービス」の提供によって差別化を図る。取り分け、グループ内の「技術サービス事業」の「川上戦略」を資本調達を通じて支援する。高機能技術プロジェクト推進向け大規模ファンドの組成・共同管理、企業金融、証券化、デット資金の調達、「出口」戦略構築支援にて、支配資金規模の飛躍的拡大を図る。



<経緯>

2008年6月2日旧株式会社ジー・エフグループによる経営統合(大酒販株式会社を完全子会社にする株式交換)において、東京証券取引所より不適當合併の指摘を受け、猶予期間に入る。(当該期間:2008年11月1日～2011年10月31日) その後、決算期を10月から4月に変更したため、猶予期間が半年間前倒しされ、2011年4月30日までとなりました。

<今後の予定>

～2009年12月末 不適當合併審査対応に向けた準備



準備資料の作成、精査
合併等審査申請書類の提出
実質的存続性の審査対応

2010年4月 審査申請直前期末

2010年8月 申請書提出予定

1. 金融サービス会社の買収/業務提携
2. 「金融サービス事業」の質的变化促進
 - ・ 資金調達能力の強化
 - ・ 地域化
3. 国際航業グループの変革推進と収益拡大支援
 - ・ 次世代ビジョンの策定と新社会資本形成への取り組み強化
4. 技術サービス系投資ファンドの組成・管理
 - ・ ユーロ・ソーラーファンド第二段へのチャンレンジ
 - ・ 欧州に加えて、米国市場への進出の模索
5. その他子会社支援の収益化とRestructuring
6. 資金調達

【 注意事項 】

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は一切責任を負いませんので、ご承知置きください。

《お問い合わせ先》

日本アジアグループ株式会社 経営企画部 IR担当

TEL : 03-3211-8868 (代表) FAX : 03-3211-8109

E-mail : ir@japanasiagroup.jp

URL : <http://www.japanasiagroup.jp/>